保有銘柄の開示について(方針)

1. 情報公開を進める観点から、海外の公的年金基金と同様に、保有銘柄の即時全面開示を行う。
2. ただし、関係者の意見も踏まえ、以下の各段階で、実証的な検証(イベントスタディ※)等を行い、市場への影響等の懸念がないことを確認しながら進める。
 - ・ 平成27年度業務概況書の公表(本年7月29日)において、平成27年3月末時点の保有銘柄を開示
 - ・ 第2四半期の運用状況報告(本年11月25日)において、平成28年3月末時点の保有銘柄を開示
 - ・ 平成28年度業務概況書の公表(来年7月)において、平成29年3月末時点の保有銘柄を開示
3. 以降は、毎年7月の業務概況書の公表時に、同年3月末時点の保有銘柄を開示する。

※ イベントスタディとは、株式市場において、特定のイベント(出来事)が異常な投資収益(アブノーマル・リターン)を生み出しているか否かを検証する分析方法。例えばFama-Frenchの3ファクターモデルを使って重回帰分析を行う方法がある。

具体的には、以下の方針で行う。

①平成28年7月29日、平成27年度業務概況書等を公表する。

- ・ 平成27年3月末時点の全保有銘柄(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)を当法人のホームページに掲載
- ・ 開示項目は、債券については発行体名、時価総額、株式については銘柄名、証券コード又はISIN^(注)コード、株数、時価総額

※ オルタナティブ資産の銘柄は、リスク・リターン特性に応じて国内債券、国内株式、外国債券又は外国株式に区分して開示

※※ 開示項目は、海外の公的年金基金において開示されている共通項目を参考にしつつ、当法人の投資戦略を晒し、資産を毀損させるリスク等を回避するように設定。なお、債券のデュレーションや信用リスク、資産ごとの評価損益は、業務概況書で公表。

- ・ 平成27年3月末に保有していた銘柄のうち、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式ごとに時価総額の上位10銘柄(債券については上位10発行体)を平成27年度業務概況書で公表

②上記①の開示から一定期間経過後にイベントスタディを行い、当該開示による国内株式市場への影響を定量的に検証する。

※ 当法人の国内株式市場に占める株式保有割合は、海外の公的年金運用機関に比べ高く(裏面参照)、銘柄開示による市場への影響について、試行・検証が必要である。

③上記②の検証結果やアクティブマネージャーに対するヒアリング等を踏まえ、市場への影響等の懸念がないことを確認した上で、次の段階に進む。これらを上記枠内のスケジュールに従って段階的に実施する。

(注) International Securities Identification Number

公的年金運用機関が母国市場に占める株式保有割合等について

(円ベース:兆円)

	運用資産残高 (A)	国内株式 資産額(比率) (B)	国内市場規模 (C)	市場に占める 保有割合 (B/C)
OASDI(米国) ^(注1)	334.4	0.0 (0.0%)	2,689.4	—
カルパース(米国) ^(注2)	35.9	10.0 (27.7%)	2,705.1	0.4%
CPPIB(カナダ)	25.1	1.6 (6.2%)	171.9	0.9%
NPS(韓国) ^(注3)	53.6	10.2 (19.1%)	81.9	12.5%
ABP(オランダ) ^(注4)	48.1	0.4 (0.9%)	46.2	0.9%
GPIF(日本)	137.5	31.7 (23.0%)	414.8	7.6%

※下記に記載のある場合を除き、データは平成27年3月31日基準のものを使用

(注1)OASDI(米国)の資産残高/国内株式比率とも2014年12月末のデータを利用(全額が非市場性の財務省証券)。

(注2)カルパースの国内株式比率は2015年6月末時点のデータを利用(資産額は2015年3月末時点)。

(注3)NPS(韓国)は資産残高/国内株式比率とも2015年10月末時点のデータを利用(四半期毎のデータ開示なし)。

(注4)ABP(オランダ)の国内株式比率は2014年12月末時点のデータを利用(資産額は2015年3月末時点)。

【市場規模に関する留意事項】

・市場規模はMSCI IMI Index(大型、中型、小型で構成)の各国の時価総額を使用(同指数は各国の浮動株調整後株式市場の時価総額の99%をカバー)。

・国内市場規模はMSCIのデータを元にラッセル・インベストメント株式会社が作成。

・MSCIインデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

・インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。インデックスには運用報酬がかかりません。

GPIFにおける保有銘柄の開示（即時全面開示に向けて）

第1段階（2016年7月29日）

2015.3

2016.3

2016.7

2016.11

2017.3

2017.7

1年4か月前時点の
保有銘柄の情報を開示

市場への影響の検証（イベントスタディ）等を実施

第2段階（2016年11月25日）

2015.3

2016.3

2016.7

2016.11

2017.3

2017.7

8か月前時点の
保有銘柄の情報を開示

（併せて、対前年比分析も可能
以下同じ。）

市場への影響の検証（イベントスタディ）等を実施

第3段階（2017年7月）

2015.3

2016.3

2016.7

2016.11

2017.3

2017.7

4か月程前時点の
保有銘柄の情報を開示

市場への影響の検証（イベントスタディ）等を実施

以降は、毎年7月に前年度末（4か月程前）時点の状況を公表